



原油が反落、イラン石油輸出再開の観測で 金は反発

9日朝方の国内商品先物市場で、原油は反落して取引を始めた。9時30分時点で取引量が多い2023年11月物は、1キロリットル6万1550円と前日の清算値に比べ1710円安い水準で寄り付いた。イランの石油輸出再開の可能性が伝わったことが手掛かり。原油の供給が増えるとの観測から売りが出た。金は反発している。中心限月の24年4月物は1グラム8759円と同29円高い水準で寄り付いた。米連邦準備理事会（FRB）が13～14日に開く米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、市場では「米利上げの動向を見極めたいとの雰囲気強い」という。金利がつかない実物資産の裏付けがある金先物には持ち高を調整する目的の買いが優勢だった。

白金は続落。中心限月の24年4月物は1グラム4439円と前日の清算値を55円下回る水準で取引を始めた。中国の景気懸念が根強く、工業用需要が多い白金の売りにつながった。



2023年 6月 9日 担当 虻川

原油先物は横ばい、投資家は需給要因見極め

原油先物価格は8日のアジア市場でほぼ横ばい。投資家は、世界的な景気減速による需要の落ち込みとサウジアラビアの減産による供給減の影響を見極めようとしている。

北海ブレント先物は0110 GMT（日本時間午前10時10分）時点で0.01ドル安の1バレル=76.94ドル。米WTI先物は0.05ドル高の72.58ドル。

前日はサウジの大幅減産計画に支えられて約1%上昇したが、米国の燃料在庫の増加や中国の弱い輸出統計により、上値は抑えられている。

米エネルギー情報局（EIA）の直近の週間在庫統計は、ガソリン在庫が270万バレル増加し、アナリスト予想（88万バレル）以上に増加した。一方、原油在庫は減少した。

ロイター



航空・船舶の脱炭素、「人工原油」合成燃料が現実解

チリ最南端プンタ・アレナス。原住民の言葉で「強い風」を意味する「ハルオニ」と呼ばれるプラントで、世界初の合成燃料の量産が始まった。

排出量 9 割削減

合成燃料は再生可能エネルギー由来のグリーン水素と回収した二酸化炭素（CO₂）からつくられる燃料で、「人工の原油」と言われる。ガソリンより CO₂ 排出量を 9 割も減らせる。

2027 年までに車約 1400 万台を満タンにできる年 5 億 5000 万リットルを生産する。

開発を主導したのが、独フォルクスワーゲン（VW）傘下のポルシェだ。「電気自動車

（EV）は持続可能な輸送の最良な解決策だが、既存のエンジン車についても考えないといけない」。VW のオリバー・ブルーメ社長は強調する。

高級車にはエンジン車を好むユーザーが多いほか、充電インフラの整備が遅れている地域もある。EV の移行期にエンジン車と脱炭素を両立するには、合成燃料が有力な手段になるとみる。

3月、追い風が吹いた。欧州連合（EU）は35年にエンジン車の新車販売を禁じる方針を打ち出していたが、合成燃料を利用する場合に限り容認する方針に転じた。ポルシェなどの訴えを受けたドイツが、EVの完全移行に待ったをかけた。

割高なコストの低減につながる動きも出てきた。ポルシェは本格量産後のコストをガソリンより高い1リットル約2ドル（約280円）と想定する。カギが航空業界の脱炭素の本命である再生航空燃料（SAF）への活用だ。

4月25日、EU各国で構成する閣僚理事会と欧州議会は、50年にSAFのうち半分を合成燃料にする方針を打ち出した。

各国が争奪戦

航空業界は電動化は難しい。50年に目標とするCO2の排出量実質ゼロの達成には、世界のジェット燃料の大半の4.5億キロリットルをSAFに替える必要がある。

SAFの原料は廃食油などが主流で、量の確保が難しい。EUは大量生産できる合成燃料が有望と判断した。

企業も乗り出す。「デンマークの国内線を合成燃料のみで運航する目標に近づいた」。デンマークの再生エネ大手、ヨーロピアンエナジーは合成燃料の製造を決めた。触媒技術で強みを持つ米バーティマスと連携しコストを下げる。

航空向けの合成燃料の価格はジェット燃料の10倍以上する見通しだが、利用が増えれば、規模の経済が働く。自動車向けのコスト低減にも波及する可能性がある。

船舶でも合成燃料を脱炭素の現実解とみて広がる。デンマークのオーステッドが米国で合成燃料を製造。コンテナ船大手 AP モラー・マースクに供給する契約を結んだ。

エネルギー転換は地政学のバランスを変えるパワーゲームでもある。産油国もポスト石油の一つとして合成燃料で仕掛けている。

サウジアラビアの国営石油会社のサウジアラムコは 15 億ドル規模のファンドを設立し、合成燃料などへの技術投資を支援する。サウジは大規模な太陽光発電を導入でき、グリーン水素などの大量生産が可能だ。

オイルマネーを武器に、コスト面で高い競争力を持つ。利権を手放すまいとあらゆる次世代燃料に手を伸ばし、供給者としての主導権の維持をもくろむ。

脱炭素のイノベーションは飛び級で進む。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのコラス・スターン教授は「5 年間で重要なグリーンテクノロジーの半分以上が（進展して）転換点を迎え、主な市場で競争力を持つ」と指摘する。

遅れは成長の機会を逸するどころか、衰退につながる。

国力と産業をけん引できる強力なカードを握れるか。国の野心もぶつかる再生エネのテック競争を制する者が、世界を制する。

日本経済



2023年 6月 9日 担当 虻川

東京都、廃食用油を航空燃料に 区市町村の回収支援

東京都は使用済み食用油を航空燃料に活用する。回収に携わる区市町村を支援し、食用油などの民間事業者と連携して回収促進や普及啓発を進める。廃油を資源として再利用し、二酸化炭素（CO₂）の排出量削減につなげる。

2023年度から使用済み食用油を回収する区市町村1自治体につき200万円まで補助する。

回収した油はジェット燃料の代替となる再生航空燃料（SAF）の原料としての活用を念頭に置く。

回収率を上げるため、都民に対し動画などで廃油の有効活用を発信し、認知度の向上を目指す。回収量拡大に向け民間事業者と共同で取り組む方針で、4～5月にかけて回収促進に関わる民間の事業提案を募集した。民間の力を活用して回収方法や輸送ルートを検討し、国産SAF製造を後押しする。

都は食品廃棄物の再生利用を後押しする



SAF は食用油の廃油や植物などを原料とし、通常のジェット燃料に比べ CO2 排出量を 7～9 割抑えられるとみられる。脱炭素に資するとの観点から近年世界的に注目されている。米国は 30 年に航空燃料の 1 割を SAF にする目標を掲げ、欧州連合 (EU) は燃料事業者に 30 年に 6% を SAF にすることを義務付ける。フランスなどはすでに量産を進め、フィンランドのネステは商用化を進めている。

ただ日本は出遅れている。コスモ石油や日揮ホールディングス (HD) などが 5 月、国内初となる SAF の量産プラントを堺市で着工すると発表した。商用化の動きは全国でもほぼない。大量生産技術や安定的な原材料の確保などに依然として課題が残っている。

各国が脱炭素の取り組みを進める中、空港で SAF を安定的に供給できる体制が構築できなければ世界の航空会社から就航地として選ばれなくなる可能性がある。

都は将来的に廃油を航空機の燃料として使用するため国産 SAF に精製する考え。燃料には大量の SAF が必要となるため、廃油の回収率を上げるとともに回収ルートの開拓を目指す。23 年度予算では一連の事業に 5 千万円を計上した。50 年の温暖化ガス排出量実質ゼロの目標に向け、航空分野の脱炭素加速につなげる。

自動車に比べ航空機は電動化が難しく、航空業界の脱炭素を進めるには SAF の活用が欠かせない。国土交通省によると日本の 21 年度の CO2 排出量のうち航空分野は約 4%を占める。経済産業省は石油元売りに対し、30 年から日本の空港で国際線に給油する燃料の 1 割を SAF にするよう義務付ける方針だ。国内で使う航空燃料の 1 割の年 170 万キロリットル程度を SAF にすると想定している。

日本経済



SAFなど早期実用化を 自民党議連、環境省に提言

SAFなど 早期実用化を

自民党議連、
環境省に提言

自民党の持続可能な国産燃料を考える会（SAF議連、最高顧問・世耕弘成参議院議員、会長・末松信介参議院議員）は7日に環境省を訪問し、持続

可能な航空燃料（SAF）や合成燃料（e-fuel）に関する提言書を西村明宏環境大臣に手交した。投資が活発な欧米などに後れを取らないよう早期の実用化を訴えた。SAFの目標値を法的に設定しつつ具体的な制度に反映させること、GX移行債を活用すること、廃食油やバイオマスなどを有効利用することなどを盛り込んだ。とくに廃

食油については、国産原料であるにもかかわらずSAF原料として他国に流出している点を危惧している。

SAFを含むe-fuelも、電気自動車一辺倒では解決できない内燃機関の脱炭素化に寄与すると高く評価した。「日本が産油国になり、アジア太平洋の経済安全保障に貢献すべき」（末松会長）などと述べた。